

2016 年度の総括

2016 年度は、一時は開催が危ぶまれたワン・ワールド・フェスティバル(以下OWF)ではあったが、困難な諸問題を抱えながら、実行委員会形式で事務局を担い、関西テレビ、北区民センター、扇町公園において無事に開催し所定の成果を出すことができた。そのOWFの場においては、本協議会の多文化共生事業として、教育格差について考えるシンポジウムを行った。

また、外国人母子支援事業では「Minami こども教室」実行委員会の事務局を担い、外国にルーツをもつ子どもたちが抱える課題への活動を支えつつ、補助金や各賞への申請事務を受け持ち、これらを多く獲得し実行委員会の資金面を支えてきた。

その他、若者人材育成事業としての大学・行政との連携によるインターンシップ事業、関係諸機関とのネットワーク構築事業などにも取り組んできた。

その一方で、本協議会が抱えている財政問題について、経営環境を改善すべく大きな見直しを行ってきた。経費の面からは、主たる事務所を移転することなどで固定経費の削減を図った。収入確保の面からは、4月より門真市立市民公益活動支援センターの指定管理を受託して運営に取り組み始めた。国際交流を中心とした団体への中間支援組織として蓄積してきたノウハウを活かした市民活動支援という視点で、円滑な運営をスタートさせ推進し、そこを拠点にした新たな委託事業も開拓してきた。しかし、運営面では新たな課題が表出しており、さらなる改善が必要である。

このように、2016 年度は、財政面での課題を解決するための事業を遂行してきたが、近年のNGO/NPOを取り巻く環境は厳しく、長年活動してきた団体の活動休止や解散等の増加が現実問題として生じてきている。そのような中で、本協議会においても他のNGO/NPOと同様、緊迫した経営環境にある1年であったと言わざるを得ない。

本協議会の重要な事業として位置付けてきたOWFについては、実行委員会メンバーの交代や、前年度担当者の退職に伴い、OWFを実施する体制が弱体化した。そこでその体制の再構築を図るべく、専任のコーディネーターを 1 名雇入れ、OWF事務局を担って昨年度よりも多い25000 人の来場者を確保するなど事業としては所定の成果を収めることができた。しかし、助成金の確保の困難化や企業等からの協賛収入の減少などもあって、収支は大幅赤字となり本協議会の財政悪化に追い打ちをかけることとなった。そのような中、次年度以降、OWFをこれまでと同様の形式で開催することは非常に厳しい状況に至っている。このことから、OWFの本来の目的や意義、収支のあり方について再考する時期がきており、今後、事務局を担当することの有無やOWF自体の休止もしくは中止も含めた、あらゆる可能性を視野に入れた抜本的な改革が必要と判断した年度であった。

また、外国人母子支援ネットワーク形成事業の一環として立ち上げ、当初から本協議会が事務局を担ってきた「Minami こども教室」については、事務手続きの不備により、Minami こども教室実

行委員会に多大なるご迷惑をおかけした。その結果、2016 年度を以って同教室実行委員を辞退することとなった。

長年にわたってNGO/NPO 界を牽引する役割を担いつつ関西における国際交流団体が結集して運営をしてその発展に貢献してきたと自負する本協議会であるが、設立当初にあった存在意義の揺らぎや昨今のNGO/NPOを取り巻く環境の悪化を背景に、当初の志との間に大きな意識の開きが生まれてきている。次年度以降は、これらの点を真摯に踏まえつつ、今後の本協議会のあり方自体を考えていく必要性を認識しているところである。

2016 年度の事業の実施状況

1. NGO／NPO間の連携促進事業(会員向け事業)

- (1)会員サービスの充実
- (2)会員向け講演会の開催
- (3)会員への情報提供と会員活動への広報協力

2. NGO／NPOが活動しやすい社会基盤整備事業

- (1)門真市立市民公益活動支援センター運営事業（指定管理事業）
- (2)NGO／NPO共同施設支援事業（piaNPO）
- (3)多文化共生事業

3. NGO／NPOと多分野の団体、他機関との連携促進事業

- (1)第24回ワン・ワールド・フェスティバル
- (2)NPOによる若者人材育成事業
- (3)関係諸機関とのネットワーク構築事業

4. NGO／NPOの情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

- (1)NGO／NPOに関する情報の収集・提供事業
- (2)人材育成事業
- (3)出版物等の販売、代理販売事業

5. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供

- (1)インターネット/各種ウェブサイトを活用した情報提供の展開

6. 調査研究・提言事業（審議会、委員会への参加）

- (1)審議会、委員会への参加

1.NGO／NPO間の連携促進事業(会員向け事業)

会員数＝正会員 69 団体、賛助会員(団体)0 団体、賛助会員(個人)16 名(2017 年3月 31 日現在)

＊団体名は巻末に一覧表を掲載

(1)会員サービスの充実

〔 目 的 〕 会員間の情報交換、経験の共有を図ると共に、会員それぞれが有する専門性や経験・情報・人材を活かせるように連携や協働の促進に努めた。

①会員名簿の発行

発行部数 150 部

配 布 先 会員団体

②助成金や賞などへの応募推奨と推薦

(2)会員向け講演会の開催

〔 目 的 〕 これからの公共を創造するにあたり、それぞれのセクターができることは何か、それぞれの強みを活かしながら市民が主役となる社会のあるべき姿とは、さらにそのために必要となる協働とはなにか、について参加者と考える場を提供した。

〔 日 時 〕 2016 年5月 23 日(月)

講演会 16:30～18:00

交流会 18:10～19:00

〔 場 所 〕 山西福祉記念会館 3F 中会議室 301(大阪市北区神山町11-12)

〔 テ ー マ 〕 「場の持つちから ～NPO／NGO・企業・行政の協働のこれから～」

〔 登 壇 者 〕 上野 信子氏(大阪市北区長)

三木 秀夫氏((特活)関西国際交流団体協議会 理事長、弁護士)

〔 司 会 者 〕 堀野 亘求氏((特活)関西国際交流団体協議会 事務局長)

〔 参加者数 〕 29 名

〔 内 容 〕 年次総会時に講演会と交流会を開催

2016 年 4 月より公募で大阪市北区長に就任した上野氏を迎え、「場の持つちから」と題して、NPO／NGO・企業・行政の協働のこれからについての講演会を実施した。

まずは三木氏より(特活)関西国際交流団体協議会の概要と主力事業であるワン・ワールド・フェスティバル事業と外国人母子支援事業の説明がされた。その後、上野氏よりこれまでの経歴や「場」の定義を説明し、「場」を創造することで、どのように人をつなぐことができるかの説明がなされた。後半は、参加者より質問をうけ、つながりやきっかけづくり、北区の今後と協働について掘り下げた。

最後に三木氏より、北区でぜひ団体、企業、行政が結びつくことができるゆるいネットワークをつくり、皆が盛り上がりえるような場を上野氏に構築してほしいとエールを送った。上野氏は今までの話を踏まえて、大きな事をするにはプロセスが必要であり、共感や信頼が必要である。そのためにもつながりが大切

になる。今後、特に北区の防災を強化したいと考えており、そのためにも3つのセクターが協働することが必要だと話された。また、本日の対談で、外国にルーツを持つ子どもたちが増えている中、色んな人達が関わって支えてくれていることをさらに実感し、ますますつながりを大切にすべきと締めくくった。



(3) 会員への情報提供と会員活動への広報協力

〔 内 容 〕 ① 会員への情報提供

会員からの問い合わせについて、各種助成金情報や会員団体による主催事業情報、NPO支援に関する情報発信をした。

② ホームページ・SNSによる情報発信

・実施方法 会員団体が直接、情報入力できるホームページ掲示板からイベント、スタディツアー、求人情報、助成金公募などの情報を掲載した。

ホームページの内容を Twitter、Facebook からシェアし発信をした。



2. NGO／NPOが活動しやすい社会基盤整備事業

(1) 門真市立市民公益活動支援センター運営事業（指定管理事業）

門真支援事業

門真市立市民公益活動支援センター2016 年度指定管理者として、「みんなのかどま協議会」を立ち上げ、共同運営をした。本年度は、中間支援組織としてのノウハウを活かし、円滑な運営をスタートできるように心がけ、推進してきた。

本年度の最重要課題とした、協議会の体質改善を図るという意味でも、市民活動センターの運営は、新たな門真市とのつながりとなり、「門真市イメージキャラクター事業」への展開に発展した。

センター運営での市民の声や、子ども達を巻き込んだキャラクター事業により、ワン・ワールド・フェスティバル事業にも積極的に参画し、国際交流イベントでの一役を担った。

(2) NGO／NPO共同施設支援事業（piaNPO）

NPO共同施設支援事業

NPOの活動促進における、関西で活動するNPO活動支援の場(施設)として、piaNPOでの施設支援

を提供してきたが、2016年8月をもって終了した。

さらなる活動発信拠点の場所として大阪NPOセンター運営の共同ブースの利用により、ミニマムでの運営にチェンジした。利便性の高い北浜に事務所移転、環境整備をし、中間支援組織同士の協働関係を構築した。

(3)多文化共生事業

外国人母子支援ネットワーク形成事業

〔目的〕 2012年度から構築してきた市民団体、行政、総領事館、学校等との連携を活かして、在住外国人支援活動を実施した。これまでに構築したネットワーク支援体制を強化し、取り組み課題の解決と更なる支援活動内容を拡充していった。

〔実施期間〕 2016年4月1日～2017年3月31日

〔助成機関〕 (公財)大阪コミュニティ財団

「外国人母子の自立支援と地域活動への参加促進事業」

〔内容〕

① シンポジウム「教育格差について考える～日本とフランス、両国の現状と課題～」の開催

「ワン・ワールド・フェスティバル」にて実施

・実施日時 2017年2月4日(土) 10時15分～12時15分

・実施場所 カンテレ扇町スクエア メビック扇町交流スペース3

・参加者 約80人

・協 (公財)大阪国際交流センター

・援 (認活)大阪NPOセンター

・容 フランスの教育格差や移民問題について、パリ第8大学のファビアン氏より説明され、その後、コリアNGOセンターの金氏と日本の現状との比較や両国における多文化共生について来場者と共に考えた。

・講 ファビアン・トゥルオング氏 パリ第8大学教授

・司会・コーディネーター 金光敏氏 (特活)コリアNGOセンター事務局長

(講師 ファビアン・トゥルオング氏) (司会・コーディネーター 金光敏氏)



② シンポジウム講師の現地訪問

シンポジウムの講師のファビアン・トゥルオング氏とシンポジウム開催前後に、大阪市生野区のコリアタウンや釜ヶ崎の(特活)こどもの里を訪問し、日本国内の多文化共生事例や貧困などの社会

問題について、現地のスタッフと意見交換を行った。Minami こども教室にも2回訪問し、参加する子ども達やボランティアと交流を深めた。

・容

1)12月20日(火)

コリアタウン(大阪市生野区)

(社福)みおつくし福祉会 母子生活支援施設東さくら園(大阪市東成区)

Minami こども教室(大阪市中央区)

2)2月6日(月)

(特活)こどもの里(大阪市西成区釜ヶ崎)

3)2月7日(火)

Minami こども教室(大阪市中央区)

③ 外国にルーツを持つ子どもの放課後学習教室「Minami こども教室」の運営

本協議会は実行委員会メンバーとして事務局(業務:会計・総務等)を担った。

・教室日時 毎週火曜日 18:00~20:00

・場 所 中央区子ども・子育てプラザ

・運営団体 Minami こども教室実行委員会



1)実行委員会による運営

・会議日時 毎月第1火曜日 16:00~17:30

・場 所 中央区子ども・子育てプラザ

・構 成 員 (特活)コリアNGOセンター、こどもひろば、(特活)多文化共生センター大阪、大阪市立南小学校、大阪大学未来戦略機構、日本語教育経験者、教員経験者、(公財)大阪国際交流センター、(特活)関西国際交流団体協議会(事務局)



2)放課後学習教室の実施

・実施日時 毎週火曜日 18:00~20:00

・場 所 中央区子ども・子育てプラザ

・容

学習は個別指導でボランティアが担い、宿題のほか、日本語の基礎的な学習に取り組んだ。

また、小学生時代に本教室に通った卒業生を中心に、支援の必要な中学生も受け入れた。

・参 加 者 中央区に在住の外国にルーツを持つ児童、生徒 50 名(2017 年3月末現在)

3)学習支援ボランティアの募集と育成

・ボランティア数 68 名(2017 年3月末現在)

・Minamiこども教室研修

実施日時 2016 年 10 月 11 日



4)課外学習の実施

・実施日時と内容

体験・料理教室(7月 19 日)、盆踊りインターナショナル(8月 13 日)、料理教室(12 月 20 日)
合唱発表(2 月 4 日)、遠足(3月 25 日)、読み聞かせ(毎月第4火曜日)

5)保護者・家庭への参加呼びかけ

子どもの状況、家庭環境に応じた支援をするべく、保護者から、子どもの母語や日本語の習得状況、来日履歴、また、保護者についても同様の内容の聞き取りを行った。

6)メディア等掲載

・読売新聞 2016 年5月 22 日

・関西テレビ放送 みんなのニュース ワンダー 2016 年6月 27 日放送

・日本経済新聞 2016 年 10 月5日

・NHK NEXT 未来のために 2016 年 10 月 22 日放送

・総務省 多文化共生事例集

～多文化共生推進プランから 10 年 共に拓く地域の未来～2017 年3月掲載

※全国から多文化共生に資する取組を対象に、幅広く募集した上で、優良な取組をまとめた事例集



7)受賞

・第 10 回大阪商工信金社会貢献賞 2016 年5月 10 日



3.NGO／NPOと多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1)第24回ワン・ワールド・フェスティバル

・昨年同様実行委員会形式で第 24 回ワン・ワールド・フェスティバルを開催し、本協議会が事務局として、専任のコーディネーターを 1 名雇入れ、務めた。

決算は 814 万円。8 ヶ月にわたり職員 1.5 人体制を敷き、人件費支出は 345 万円であった。

外務省NGO補助金について当初予定していた 200 万円を獲得できず 31 万円の補助となったことから、本協議会が 186 万円を負担した。

・上記とは別枠で、外務省のプログラムについて、317 万円で業務を受託して取り組んだ。おおむね 50 万円の粗利を得たものの、事務作業には膨大な労力を必要としており、実質的な収益事業ではない。

・第 23 回まで継続してきた「みんなのキッチン」を中止し、新たに子どもから参加できるスポーツ企画に取り組んだ。

〔 目 的 〕

- ① 国際交流・協力活動に対する幅広い市民への意識啓発と活動参加を促進する。
- ② NGO／NPOと行政、企業、教育機関などの多(他)セクター間の協働を創造し、様々な分野を超えたネットワークを構築する機会とする。
- ③ 国際交流・国際協力に関わる新しい若手団体の取り組みや活動を広く社会に発信する機会の提供を促進する。



〔 日 時 〕 2017 年2月4日、2月5日

〔 会 場 〕 カンテレ扇町スクエア(1Fアトリウム、3Fメビック扇町)、北区民センター、扇町公園

〔 来場数 〕 約 25,000 名

〔 参加団体 〕 151 団体

〔 実施方法 〕 実行委員会形式

〔 協力団体 〕 外務省、関西テレビ放送(株)

〔 共催団体 〕 共催団体＝(一財)大阪市コミュニティ協会 北区支部協議会

〔 協賛団体 〕

(学)エール学園、大阪ガス(株)、大阪府生活協同組合連合会、(一社)大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、(独)国際協力機構 関西国際センター、(宗)真如苑、ダイサン (株)、(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会、西日本旅客鉄道 (株)、(一財)日本国際協力システム、(一財)日本国際協力センター、日本労働組合総連合会 大阪府連合会、(株)ベネシード、UCC 上島珈琲(株)

〔 運営協力 〕

LAGP Project、(特活)大阪コリアフットボールクラブ、関西ラグビーフットボール協会、カポエイラアシェベルナンブーコ ジャパン、(株)大塚商会、(株)キリン堂、コカ・コーラウエスト(株)

〔 後援団体 〕

総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪府教育委員会、堺市教育委員会、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、日本労働組合総連合会大阪府連合会、(一財)大阪教育振興財団キッズプラザ大阪、関西テレビ放送(株)、北区商店会総連合会、天神橋筋商店連合会、天神橋筋商店会



〔 内 容 〕

① 実行委員会の結成(構成団体)

(公社)アジア協会アジア友の会、(公財)オイスカ 関西支部、(認活)大阪NPOセンター、(公財)大阪市都市型産業振興センター、クリエイティブネットワークセンター大阪メビック扇町、(公財)大阪 YMCA、(特活)Colerbath、(独)国際協力機構関西国際センター、ghostqueen、KJC(コリアジャパンセンター)、事業推進センターkansai、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、なんとかしなきゃ！プロジェクト実行委員会、(一財)日本国際飢餓対策機構、FLAP ZERO、(一社)南太平洋協会、みんなでつくる学校とれぶりんか、(特活)みんなの未来かいたく団、(特活)関西国際交流団体協議会(全 18 団体)

② 実行委員会の開催

2016 年 8 月 26 日、9 月 29 日、10 月 21 日、11 月 15 日、12 月 16 日、2017 年 1 月 13 日、1 月 27 日、4 月 28 日(全 8 回)

③ ボランティアの参加

当日ボランティア募集…2016 年 12 月から募集した。

参加者 189 名(2日間延べ人数)

④ 出展団体募集 2016 年 10 月から募集

⑤ 実行委員による企画と公募企画でプログラム立案、計 61 プログラム実施

⑥ NGO/NPO、ODA機関、国連機関、教育機関、公館、企業等 118 団体ブース出展

⑦ 外務省プログラムの受託「NGO/NPO 力量形成のための支援制度説明会」等のプログラム

⑧ 関西テレビFNSチャリティーキャンペーン、トークショー、映画上映

⑨ 国際交流・協力に関する各種シンポジウムやパネルディスカッション

⑩ 開発教育・国際理解教育促進のためのワークショップや実践事例紹介

⑪ 環境への取り組みや異文化理解のための体験プログラム

⑫ 音楽、舞踊、食を通した多様な文化の紹介と体験

⑬ 映像やパフォーマンス等を通した国際文化交流のプログラム

⑭ 扇町公園を中心にフットサル、タグラグビー、キッズバイクなどスポーツ企画を実施

(2)NPOによる若者人材育成事業

・大学・行政との連携によるインターンシップ事業

〔 目 的 〕

持続可能な社会の構築を目指し、NPO独自の力を活かして将来世代の人材育成を図った。

将来社会の担い手である若者、大学生の就業力支援に焦点をあて、近年、多くの大学生が経験を求められるインターンシップ制度について、積極的に受け入れてきた。

特に、企業ではないNPOによる就業体験は、学生の感性を伸ばす現場でもあり、学生自身が社会参加への目的を考えるための柔軟な機会として、支援することを目的とした。

〔 期 間 〕 2016 年 4 月～2017 年 3 月

〔 対 象 〕 高校生、大学生、教育機関、NPO、行政職員等

〔 内 容 〕 NPO活動から、日本の地域社会でも外国人との共生社会づくりが課題となっていること

を鑑み、とりわけ国内の国際化について取り組む団体や人々の経験やノウハウから学び、外国にルーツのある子どもたちのサポートについて考えるプログラムへの参加や活動現場の見学では、支援体験や当事者との交流にも参加した。

・インターンシップ生・ボランティアの受け入れ

京都外国語大学	2016 年8月～9月	2名
コンソーシアム京都	2016 年8月～9月	2名
神戸学院大学	2016 年 11 月	1名
関西大学	2016 年 10 月～2017 年1月	2名
公益信託アジア・コミュニティ・トラスト	2016 年8月	1 名

〔 内 容 〕 ・大阪府教育センター 民間企業等派遣研修 2016 年4月～9月 1 名
大阪府から、教職員のインターンシップを受け入れた。
市民窓口となる門真市市民活動センター等での現場体験をした。

(3) 関係諸機関とのネットワーク構築事業

・門真市イメージキャラクター活動（業務委託）

〔 目 的 〕 門真市立市民公益活動支援センターの運営により、門真市との新たなつながりを得た。
より広域的、多世代的な支援展開への発展のためネットワーク構築を目指す。

〔 期 間 〕 2016 年6月1日～2017 年3月 31 日

〔 内 容 〕 門真市内を主たる活動場所とし、全 60 催事にイメージキャラクターとして出演。
本協議会は業務コーディネーターとして、地域活動団体をはじめ、行政・教育機関、地元企業等との調整や催しへ参加した。また、ワンフェス事業ではキャラクターを通じての国際交流に参加し、人的ネットワークづくりに貢献した。

学生との交流

ワンフェス参加

子どもたちとの交流



・東成区における新たな地域コミュニティ支援事業（大阪NPOセンター受託事業への一部出向）

〔 目 的 〕

平成 24 年度に形成された、東成区内 11 校区の地域活動協議会の運営基盤の強化を目的として、マネジメント力・自主財源の獲得・情報発信力の3つの力を向上させる。さらに、3つの力を向上すべく、新たなビジョンとして、それぞれの地域が「個性と魅力」に溢れ、お互いを「認め惹かれ合い」ながら、自立へと「刺激し合い成長する」地域活動協議会を目指す。

〔 期 間 〕 2016 年4月～2017 年3月

〔 内 容 〕	各地域活動協議会(11 校区)の運営支援	随時
	会計講座の開催	2回
	まちづくり交流会の開催	1回

若手層座談会・講習会の開催	2回
CB/SB等現場見学	3回
専門家派遣	2回
区内の地域間コーディネート	3件
(大阪市東成区より受託)	

・生野区における新たな地域コミュニティ支援事業（コリアジャパンセンターとの共同受託事業）

〔 目 的 〕

生野区内の地域活動協議会の自律的運営支援を行う。また、子育て世帯の定住化に向けて、地域活動協議会と子育て中の保護者との連携づくりを行い、最終的にそれらの世帯が新たな地域活動協議会の担い手となるような育成支援を行う。

〔 期 間 〕 2016年4月～2017年3月

〔 内 容 〕 各地域活動協議会の運営支援

子育て支援を軸にした世代間交流

伝統的地域催事を通じた交流

地域資源の更なる利活用支援

生野区をつなぐ強みを活かしたイベントを開催

「広報誌・SNS」等の利活用支援

(コリアジャパンセンター、(特活)関西国際交流団体協議会と共同体にて大阪市生野区より受託)

4.NGO／NPOの情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1)NGO／NPOに関する情報の収集・提供事業

〔 目 的 〕 国際交流・国際協力に関する多様な情報収集と提供を行う。

〔 内 容 〕 関係機関からの情報を整理し、ホームページ上での情報発信による提供を実施した。

・提供情報の分類項目

①政府機関、国際機関等の情報

②会員および関西を中心に全国の国際交流・国際協力団体、NPOの情報

③NPOに関する法制度の動きやマネジメントに関する情報

④海外の市民セクターに関する情報

⑤会員団体による市民講座・国際理解教育への講師情報

⑥ボランティア・スタディツアー情報

⑦各種市民活動情報

(2)人材育成事業

・講師派遣事業

国際交流・協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進を図ると共に次世代の若者が国際交流・協力並びにNPOセクターで働くことへの理解を促すことを目的とした。職員はもとより、役員・会員団体の協力により講演会等への講師派遣を行った。

・神戸学院大学

「企業社会貢献論」 金曜日 2 限目

講師 5名

〔 目 的 〕

企業の社会貢献の理解に必要な基本的なタームや概念(CSR、CSV、NPO、NGO、ソーシャルビジネス、コンプライアンス、マルチステークホルダー等)を理解し、企業のCSR活動を中心にケーススタディを行い、より現場に近い話題を議論する。

フィールドワークにより学んだタームや概念・ケースを検証し、現場での対応力を習得する。

〔授業形式〕

全 13 コマ

事例に対する事前調査を行う。フィールドワーク終了後レポート提出。

対話型の授業方式を重視するため、受講生の意見や疑問点について自発的な発言を求めた。

講義と少人数のワークショップを適宜行い、双方向のコミュニケーションを重視してすすめ、フィールドワークを実施した。

・プール学院大学

講師 1名 派遣

(3)出版物等の販売、代理販売事業

・出版物の販売

〔 目 的 〕 NPOジャーナル(バックナンバー)、既出版書籍、代理販売書籍の販促

〔 内 容 〕 ホームページ上での通信販売、イベント開催時の店頭販売

5.国際交流・国際協力、市民活動の情報提供

(1)インターネット/各種ウェブサイトを活用した情報提供の展開

〔 目 的 〕

本協議会の情報発信サイトだけでなく、国際交流・協力、市民活動に関する多様な情報を集めた市民への情報提供の場として運用した。情報掲載内容の充実を図り、会員の活動情報の協働発信協力を中心に、様々な有益情報の提供を充実させた。

〔 内 容 〕

- ①国際交流・国際協力に関わる各団体情報
- ②市民活動に関する各種イベント情報
- ③会員の団体のイベント・求人情報等の活動に関する情報
- ④本協議会団体情報、活動報告等

⑤バナー掲載による関連事業のリンク揭示

⑥ソーシャルネットワークシステムを活用した情報の発信

Facebook:<https://www.facebook.com/knapianpo>

6. 調査研究・提言事業（審議会、委員会への参加）

（1）審議会、委員会への参加

〔 目 的 〕

国際交流・協力の連合体／中間支援組織としての経験や情報、及びNPOセクターの視点を活かすと共に当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努め、委員会等で得られた情報を事業に活用した。

〔 内 容 〕 ①関西国際交流ボランティア・ネットワーク会議(KIV－NET)

事務局＝(公財)大阪府国際交流財団

②大阪地域留学生等交流推進協議会

事務局＝大阪地域留学生等交流推進協議会事務局

③堺市新しい公共推進ガバナンス会議